

令和6年度地方債計画（案）

【通常収支分】

（単位：億円、％）

項 目	令和6年度 計画額（案）（A）	令和5年度 計画額（B）	差 引 （A）-（B）（C）	増 減 率 （C）/（B）×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,889	15,889	0	0.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	-	-	-	-
3 公営住宅建設事業	1,089	1,089	0	0.0
4 災害復旧事業	1,126	1,126	0	0.0
5 教育・福祉施設等整備事業	4,108	4,108	0	0.0
（1）学校教育施設等	1,682	1,682	0	0.0
（2）社会福祉施設	367	367	0	0.0
（3）一般廃棄物処理	981	981	0	0.0
（4）一般補助施設等	541	541	0	0.0
（5）施設（一般財源化分）	537	537	0	0.0
6 一般単独事業	27,387	27,387	0	0.0
（1）一般	2,485	2,485	0	0.0
（2）地域活性化	690	690	0	0.0
（3）防災対策	871	871	0	0.0
（4）地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
（5）旧合併特例	4,800	4,800	0	0.0
（6）緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
（7）公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
（8）緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
（9）緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
（10）脱炭素化推進	900	900	0	0.0
7 辺地及び過疎対策事業	5,940	5,940	0	0.0
（1）辺地対策	540	540	0	0.0
（2）過疎対策	5,400	5,400	0	0.0
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	56,684	56,684	0	0.0
二 公営企業債				
1 水道事業	6,035	6,035	0	0.0
2 工業用水道事業	297	297	0	0.0
3 交通事業	1,719	1,719	0	0.0
4 電気事業・ガス事業	333	333	0	0.0
5 港湾整備事業	619	619	0	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	4,598	4,598	0	0.0
7 市場事業・と畜場事業	287	287	0	0.0
8 地域開発事業	919	919	0	0.0
9 下水道事業	12,649	12,649	0	0.0
10 観光その他事業	95	95	0	0.0
計	27,551	27,551	0	0.0
三 臨時財政対策債	7,066	9,946	△ 2,880	△ 29.0
四 退職手当債	800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債	(265)	(265)	(0)	(0.0)
総 計	(265)	(265)	(0)	(0.0)
内 訳				
普通会計分	65,283	68,163	△ 2,880	△ 4.2
公営企業会計等分	26,818	26,818	0	0.0
資金区分				
公 的 資 金	39,602	40,644	△ 1,042	△ 2.6
財政融資資金	23,566	24,228	△ 662	△ 2.7
地方公共団体金融機構資金	16,036	16,416	△ 380	△ 2.3
（国の予算等貸付金）	(265)	(265)	(0)	(0.0)
民 間 等 資 金	52,499	54,337	△ 1,838	△ 3.4
市場公募	32,454	34,100	△ 1,646	△ 4.8
銀行等引受	20,045	20,237	△ 192	△ 0.9
その他同意等の見込まれる項目				
1 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債				
2 財政再生団体が発行する再生振替特例債				
3 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債				

（備 考）

- 1 「東日本大震災分」に係る地方債計画については、別途策定するものとする。
- 2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の計上内容については、予算編成過程で必要な検討を行う。
- 3 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであつて外書である。

令和6年度地方債計画（案）について

1 策定方針

令和6年度地方債計画（案）は、以下の考え方により策定している。

- (1) 引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、所要の地方債資金の確保を図ること。
- (2) 「令和6年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」及び「令和6年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえること。

なお、資金区分ごとの所要額は、過去の地方債計画における資金区分ごとの割合を用いて算出した仮置きの数値である。

本計画（案）については、令和6年度の国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、全体として所要の修正を行うこととしている。

また、「東日本大震災分」に係る地方債計画については、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額について、その全額を公的資金で確保を図ることとし、別途策定するものとしている。

2 計画額の規模

令和6年度の「通常収支分」に係る地方債計画（案）における計画額の規模は、以下により見込んだ結果、次表のとおり9兆2,101億円で、前年度計画額に比べ2,880億円、3.0%の減となっている。このうち、臨時財政対策債等の特別分を除いた通常分の総額は、7兆6,535億円で、前年度計画額と同額となっている。

(1) 通常分

① 国庫補助負担事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、国庫補助負担事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

② 地方単独事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、地方単独事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

③ 公営企業会計等分に係る地方債

公営企業会計等分に係る地方債については、水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連する地方公営企業関係の社会資本整備を着実に推進するため、上記策定方針を踏まえ、対前年度同額を基本として計上している。

(2) 特別分

地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債等については、「令和6年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえ、所要額を計上している。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度 計画額(案) (A)	令和5年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率
			(A)-(B)	(C)	(C)/(B)×100
普通会計分	65,283	68,163	△2,880		△4.2
通常分	49,717	49,717		0	0.0
特別分	15,566	18,446	△2,880		△15.6
臨時財政対策債	7,066	9,946	△2,880		△29.0
財源対策債	7,600	7,600		0	0.0
退職手当債	800	800		0	0.0
調 整	100	100		0	0.0
公営企業会計等分	26,818	26,818		0	0.0
総 計	92,101	94,981	△2,880		△3.0
通常分	76,535	76,535		0	0.0
特別分	15,566	18,446	△2,880		△15.6

(注) 調整は、特別法人事業税等による減収等に係る資金手当分である。

3 地方債資金の確保

地方債資金については、次表のとおり所要額の確保を図ることとしている。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度 計画額(案) (A)	令和5年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率
			(A)-(B)	(C)	(C)/(B)×100
公 的 資 金	39,602	40,644	△1,042		△2.6
財政融資資金	23,566	24,228	△662		△2.7
地方公共団体金融機構資金	16,036	16,416	△380		△2.3
(国の予算等貸付金)	(265)	(265)	(0)	(0.0)	(0.0)
民 間 等 資 金	52,499	54,337	△1,838		△3.4
市場公募	32,454	34,100	△1,646		△4.8
銀行等引受	20,045	20,237	△192		△0.9
合 計	92,101	94,981	△2,880		△3.0

(注) 市場公募資金については、借換債を含め6兆1,554億円(前年度比1,646億円、2.6%減)を見込んでいる。